

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	文化会館管理運営事業	柏崎市	140,237,000	50,000,000	
2	福祉対策措置	元気館管理運営事業	柏崎市	206,605,787	180,000,000	
3	福祉対策措置	学校教育施設管理運営事業	柏崎市	414,488,421	354,000,000	
4	地域活性化措置	保育園運営事業	柏崎市	535,187,127	535,187,127	
5	福祉対策措置	妊婦健康診査費助成事業	柏崎市	38,457,820	38,457,820	
6	福祉対策措置	特別支援学級介助事業	柏崎市	59,193,258	50,000,000	
7	福祉対策措置	老人保護措置委託事業	柏崎市	121,327,241	90,000,000	
8	福祉対策措置	高齢者予防接種事業	柏崎市	66,680,602	45,000,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	文化会館管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市目石町（柏崎市文化会館アルフォーレ）				
交付金事業の概要		文化会館アルフォーレの指定管理料12ヶ月分。 文化会館アルフォーレの安定的かつ効率的な管理運営と効果的な事業実施のため、指定管理者を指定し、「文化活動の広がり」と底上げを図る」、「質の高い活動へと引き上げる」及び「市民との連携を強化する」を基本理念とした文化振興事業を展開し、利用者の誘致、拡大を目指すとともに市民の芸術文化活動の振興と発展を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第5章 魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～ 第3節 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる 2 市民の主体的な文化活動を支援する  施設の目標指標：文化会館アルフォーレ利用者数 180,000人（令和3年度） 目標値：文化会館アルフォーレ利用者数 179,000人（令和2年度）				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		文化会館アルフォーレ利用者数179,000人	文化会館アルフォーレ利用者数	成果実績	人	74,042
				目標値	人	179,000
				達成度	%	41.4%
		評価年度の設定理由				
		毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、文化会館アルフォーレの安定的かつ効率的な管理運営と効果的な事業実施ができました。令和2年度の入館者数は、74,042人と目標としてきた179,000人には至らなかったものの、古典フェスティバル等の自主事業終了後のアンケートでは来場者の満足度が平均で95%と高水準を得られていることから、市民の芸術文化活動の振興と発展に寄与しているものと評価します。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
機関名：文化会館アルフォーレ運営懇談会 構成員：民間による機関のため委員名等非公表 評価内容：新型コロナウイルス感染症対策の影響により開催を延期しており、今後委員による評価が出される見通しです。						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	平常に運営できた日 (開館日数)	活動実績	日	310	309	271
		活動見込	日	308	309	308
		達成度	%	100.6%	100.0%	88.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	135,900,000	138,400,000	140,237,000	平成28～令和2年度総事業費 612,092,824		
交付金充当額	50,000,000	50,000,000	50,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	50,000,000	50,000,000	50,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
管理運営業務		随意契約（指定管理）		かしわざき振興財団・新潟照明技研共同事業体		140,237,000
交付金事業の担当課室		教育委員会文化・生涯学習課				
交付金事業の評価課室		教育委員会文化・生涯学習課				

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	福祉対策措置	元気館管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市栄町（柏崎市元気館）				
交付金事業の概要		<p>柏崎市元気館に勤務する保健師等の職員人件費（保健師21名、栄養士3名、歯科衛生士1名、理学療法士1名、保育士3名及び検診担当等職員8名 計37名）12ヶ月分。</p> <p>本市では、乳幼児期から高齢期までのすべての市民を対象とした、生涯にわたる健康づくりを目指しています。柏崎市元気館においては、元気づくりの推進、子育て支援の推進、相談支援体制の充実等の役割を担い、保健・福祉の総合的な拠点施設として市民に広く認知されています。</p> <p>本交付金事業では、柏崎市元気館に勤務する保健師等を確保し、安定的な福祉サービスの提供を継続して行うことで、市民の健康維持と福祉の向上を図ります。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策：                  柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度）                  第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～                  第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ                  1 心と体の健康づくりを進める</p> <p>目標：元気館利用者数 63,000人（令和2年度）</p>				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		元気館利用者数 63,000人	元気館利用者数	成果実績	22,006	
				目標値	63,000	
				達成度	34.9%	
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、保健・福祉サービスの総合的な拠点施設である元気館で子育て、保健業務に従事するための必要な人員を確保し、安定した施設運営を行うことができました。新型コロナウイルス感染症対策のため利用制限が行われるなど令和2年度の利用者は22,006人と目標を下回りましたが、その中でも必要な対策や代替手段を講じながら元気づくりの推進、子育て支援の推進、相談支援体制の充実を図り、市民の健康維持と福祉の向上に資することができたと評価します。</p> <p>今後も感染症対策に万全を期して市民の多様な保健・福祉ニーズに応えるための事業の充実、改善を推進するとともに、これに必要なマンパワーを確保し安定した管理運営を行います。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	平常に運営できた日 (開館日数)	活動実績	日	335	337	337
		活動見込	日	335	337	337
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	196,683,027	213,635,962	206,605,787	平成28～令和2年度総事業費 1,031,329,890		
交付金充当額	180,000,000	180,000,000	180,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	180,000,000	180,000,000	180,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		保健師21名、栄養士3名、歯科衛生士1名、理学療法士1名、保育士3名及び検診担当等職員8名 計37名		206,605,787
交付金事業の担当課室		福祉保健部健康推進課				
交付金事業の評価課室		福祉保健部健康推進課				

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	福祉対策措置	学校教育施設管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市学校町ほか38件				
交付金事業の概要		<p>柏崎市立小・中学校及び学校給食共同調理場の管理運営経費（小学校20校、中学校11校、共同調理場8施設）4月分～3月分。                  学校教育施設は、児童・生徒がその発達段階やそれぞれの状況に応じた、適切かつ最善な教育を受けられるよう教育環境を整えることが求められています。                  本交付金事業では、学校教育施設の光熱水費等の運営経費及び学校給食業務委託料を確保し、安定的な学校運営を継続的に行うことで、安全で快適な教育環境づくりの実現と安全・安心な給食を提供し、次世代を担う児童・生徒の健全育成の推進を図ります。</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策：                  柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度）                  第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～                  第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ                  3 教育環境を充実させる</p> <p>目標：                  学校教育施設の光熱水費、下水道使用料及び農業集落排水使用量へ交付金を充当することにより、児童・生徒約5,400人に対し、快適かつ安定的な教育環境の充実を図ります。                  目標値：学校給食満足度アンケート「A評価」70%以上</p>				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度
		満足度アンケート「A評価」70%以上	共同調理場運営委員会によるアンケート集計値	成果実績	%	100.0%
				目標値	%	70.0%
				達成度	%	142.9%
評価年度の設定理由						
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	学校教育施設の光熱水費等の運営経費及び学校給食業務委託料に本交付金を充当することにより、対象39施設において安定的な施設運営と安全・安心な学校給食の提供を行うことができました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校の臨時休業や夏季休業短縮など予期せぬ事態にも臨機応変に対応したことで概ね当初予定通りの学校運営日数や給食提供回数の確保ができました。このように適正な学校教育環境を提供し、年間延べ1,195,065食の安全・安心な給食提供を行ったことは柏崎の次世代を担う児童・生徒約5,400人の健全育成の推進に寄与できたものと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
機関名：学校給食共同調理場運営委員 構成員：小中学校長、PTA役員、保健所長、学識経験者等10名 評価内容：運営委員を対象に実施した学校給食満足度アンケートではA評価100%となり目標を上回る評価を得ています。						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	学校教育施設を平常に運営できた日（稼働日数）	活動実績	日	207	188	206
		活動見込	日	207	204	208
		達成度	%	100.0%	92.2%	99.0%
	共同調理場を平常に運営できた日（稼働日数）	活動実績	日	206	187	206
		活動見込	日	206	203	208
		達成度	%	100.0%	92.1%	99.0%
	提供食数（対象児童生徒数×給食回数）	活動実績	食	1,310,839	1,168,911	1,195,065
		活動見込	食	1,310,839	1,267,925	1,191,555
達成度		%	100.0%	92.2%	100.3%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	446,624,882	402,047,228	414,488,421	平成28～令和2年度総事業費 2,133,849,539		
交付金充当額	387,000,000	354,000,000	354,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	387,000,000	354,000,000	354,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
学校給食業務委託	随意契約（技術提案）	株式会社メフォス	161,990,400			
		シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	130,256,280			
電気使用料	随意契約	株式会社ホープ	53,725,080			
		東北電力株式会社	672,560			
ガス使用料	随意契約	北陸ガス株式会社	30,246,864			
		株式会社ジェイエイサービス柏崎	3,219,998			
LPG使用料	随意契約	石塚商店	19,953			
		株式会社サイサン	17,820			
		柏崎市上下水道局	34,339,466			
水道・下水道料	随意契約					
交付金事業の担当課室	教育委員会教育総務課					
交付金事業の評価課室	教育委員会教育総務課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
4	地域活性化措置	保育園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎保育園）ほか15件			
交付金事業の概要		<p>公立保育園の正規職員人件費（16園、保育士95人・調理員23人）12か月分。 本市では、少子化の進行や保護者の就労環境の変化等に伴い、子育てを取り巻く環境が大きく変化しています。こうした中、保育園が市民の多様な育児ニーズに応える施設として果たす役割は大きく、適正なマンパワーの確保による安定した運営が求められます。 本交付金事業では、公立保育園（16園）に勤務する正規職員（保育士95人、調理員23人）を確保し、安定的な保育サービスの提供を継続的に行うことで、多様な育児ニーズに応える子育て支援を展開し、地域住民の福祉の向上を図ります。</p>			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に係る主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる 3 安心して子育てができる環境を充実させる</p> <p>目標値：公立保育園定員充足率77.6% ※公立保育園定員充足率：公立保育園入園児童数÷公立保育園認可定員</p>			
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	公立保育園定員充足率 77.6%	公立保育園定員充足率：公立保育園入園児童数÷公立保育園認可定員	成果実績	%	76.9%
			目標値	%	77.6%
			達成度	%	99.1%
	評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金の活用により、公立保育園（16園）に勤務する正規職員（保育士95人、調理員23人）の人件費を確保し、安定的な保育サービスを提供することができました。定員充足率はわずかに目標に達しませんでした。適切なマンパワーを確保したことから園児や保護者にとって安全・安心な保育環境が提供できたものと評価します。次年度も多様な育児ニーズに応える子育て支援を展開し、地域住民の福祉の向上を図ります。</p>					

評価に係る第三者機関等の活用の有無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	無					
	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	保育士・調理員の雇用量 (雇用人数(人)×交付金対象 雇用期間(月))	活動実績	人月	1,398	1,353	1,348
		活動見込	人月	1,410	1,397	1,418
	達成度	%	99.1%	96.9%	95.1%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	586,810,656	556,521,140	535,187,127	平成28～令和2年度総事業費 2,925,027,461		
交付金充当額	576,000,000	540,000,000	535,187,127			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	576,000,000	540,000,000	535,187,127			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士・調理員人件費		雇用		保育士95名、調理員23名		535,187,127
交付金事業の担当課室		子ども未来部保育課				
交付金事業の評価課室		子ども未来部保育課				

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
5	福祉対策措置	妊婦健康診査費助成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		新潟県一円（市内含む県内の病院・診療所等の医療機関）				
交付金事業の概要		<p>妊婦健康診査（14回分）事業委託料11ヶ月分。          出産年齢の上昇により、母体や胎児の健康管理における妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっています。また、経済的な理由などから健康診査を受診しない場合もあり、妊婦・出産に係る経済的不安を軽減することが求められています。          本交付金事業では、妊婦健康診査の公費負担の充実を継続的に図り、少子化解消の一助に資するとともに、積極的な妊婦健康診査の受診に繋げ、母子の健康の保持、増進及び子育て支援の充実を図ります。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する法令：          母子保健法 第13条第1項          子ども・子育て支援法 第59条第13号</p> <p>交付金事業に関する主要政策・施策：          柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度）          第3章 健康・福祉～『健やかな』をつなぐまちをめざして～          第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる          3 安心して子育てができる環境を充実させる</p> <p>目標：          妊娠中に起こりやすい病気を予防・早期発見し、必要な医療又は保健指導を受けることを推進し、母子の健康増進と子育て支援の充実を図ります。</p>				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度
		母子の健康増進と子育て支援の充実を図ります。	-	成果実績		-
				目標値		-
				達成度		-
評価年度の設定理由						
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>令和2年度妊婦健康診査受診者のうち、妊娠高血圧症候群（24件）、貧血（56件）、糖尿病（23件）、切迫早産・尿検査等のその他の異常（121件）を早期に発見し医療につなぐことで重症化を予防する効果があったと考えます。</p> <p>また、妊婦健康診査受診時の気になる妊婦（精神疾患、出産後の援助者がいない、不安が大きい等）の情報を別途個別でも医療機関から頂くことで、助産師・保健師による訪問や相談、学級でのフォローに効果的につながり、関係機関による途切れない支援のひとつとなっていると考えます。</p> <p>よって、本交付金の充当により事業を安定的に運営することができ、母子の健康の保持・増進及び子育て支援の充実に資することができたと評価します。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	妊婦健康診査受診者延べ人数	活動実績	人	5,962	5,136	5,072
		活動見込	人	6,000	6,000	5,200
		達成度	%	99.4%	85.6%	97.5%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	49,380,660	42,637,560	38,457,820	平成28～令和2年度総事業費 218,808,720		
交付金充当額	45,000,000	40,000,000	38,457,820			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	45,000,000	40,000,000	38,457,820			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	妊婦健康診査業務委託	随意契約	県内医療機関 56件	38,457,820		
交付金事業の担当課室	子ども未来部子育て支援課					
交付金事業の評価課室	子ども未来部子育て支援課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
6	福祉対策措置	特別支援学級介助事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎小学校）ほか12件				
交付金事業の概要		<p>市立小学校13校に配置する特別支援学級介助員（33名）の報酬（11か月分）及び通勤に係る費用弁償（9か月分）。</p> <p>本市では、発達障害や知的障害、肢体不自由等のある児童が増加傾向にあり、特別支援学級における教育的な支援のニーズが高まっています。</p> <p>本交付金事業では、特別支援学級に配置する介助員（33名）を確保し、安定した教育的支援の充実を継続的に行うことで、児童の健全育成を図ります。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関係する主要政策・施策：                      柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度）                      第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～                      第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ                      2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる</p> <p>目標：                      特別支援学級に介助員を配置することにより、日常生活動作の取得支援、学習活動の支援、機能訓練の補助等の個に応じた細やかな教育的支援を行い、児童の自立を支援し、適切な就学環境の確保を図ります。</p>				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度
		児童の自立を支援し、適切な就学環境の確保を図ります。	—	成果実績		—
				目標値		—
				達成度		—
評価年度の設定理由						
毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	特別支援学級介助員33名を確保できたことにより、特別な教育的支援を必要とする児童の心理的安定、個に応じた指導・支援の充実を図り、児童の健全育成の推進に資することができたと評価します。また、担任と連携を図り、児童との信頼関係を築くことができました。					
	発達障害等への理解が進んでいること、特別支援学級に在籍する児童の障害の程度や様子が様々であること等から、学校での教育活動全般における個に応じた支援がこれまで以上に求められています。こうした中、特別支援学級介助事業に本交付金を充当することにより、各小学校特別支援学級における個に応じた指導・支援の充実や、より適切な就学環境の確保が図られたと考えます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	特別支援学級介助員の雇用量 (人数×雇用月数)	活動実績	人月	308	330	363
		活動見込	人月	308	330	363
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	48,015,974	51,137,254	59,193,258	平成28～令和2年度総事業費 232,986,973		
交付金充当額	40,000,000	38,000,000	50,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	40,000,000	38,000,000	50,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		特別支援学級介助員33名		59,193,258
交付金事業の担当課室		教育委員会学校教育課				
交付金事業の評価課室		教育委員会学校教育課				

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
7	福祉対策措置	老人保護措置委託事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市大字上田尻（養護老人ホーム御山荘）ほか1件			
交付金事業の概要		<p>在宅生活が困難な高齢者を支援する養護老人ホーム入所措置委託料11ヶ月分。          養護老人ホームは、「身体的、精神的な理由」、「環境上の理由」及び「経済的理由」により、在宅生活          が困難な高齢者を支援する入所措置施設であり、低所得者でも安心して生活を送ることができる環境が求          められています。          本交付金事業では、養護老人ホームの入所措置委託料を確保することで、安定した事業運営を行い、養護          を必要とする高齢者を適切に措置し、生活の安定と心身の健康保持を図り、加えて、地域の高齢者福祉の          向上を図ります。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する法令          老人福祉法第11条第1項</p> <p>交付金事業に関する主要施策・施策          柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度）          第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～          第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる          2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる</p> <p>目標：          「身体的、精神的な理由」、「環境上の理由」及び「経済的理由」により、在宅生活が困難な高齢者を養          護老人ホームに入所措置することで、低所得者でも安心して生活を送ることができる環境の確保を行い、          生活の安定と心身の健康保持を図ります。また、本事業が地域社会における高齢者支援のセーフティ          ネットとしての役割を果たすことで、地域の高齢者福祉の向上を図ります。</p>			
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び 成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		措置者の生活 の安定と心身 の健康保持を 図ります。	—	成果実績	—
				目標値	—
				達成度	—

交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、養護老人ホームの運営を安定的に行うことができ、養護を必要とする高齢者を適切に措置することができました。年度末現在56名の入所者が安心して生活を送ることができ、心身の健康保持が図られました。今後も高齢者のセーフティネットとしての役割を果たし、地域の高齢者福祉の向上を図ります。					
	過去3年間の入所者数（年度末現在）平成30年度67名 令和元年度62名 令和2年度56名					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	養護老人ホームへの措置人数	活動実績	人	67	62	56
		活動見込	人	66	65	64
		達成度	%	101.5%	95.4%	87.5%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	133,198,484	128,630,068	121,327,241	平成28～令和2年度総事業費 613,739,848		
交付金充当額	93,435,000	90,388,000	90,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	93,435,000	90,388,000	90,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
老人保護措置委託		随意契約		社会福祉法人柏崎刈羽福祉事業 協会・社会福祉法人愛光会		121,327,241
交付金事業の担当課室		福祉保健部介護高齢課				
交付金事業の評価課室		福祉保健部介護高齢課				

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
8	福祉対策措置	高齢者予防接種事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市一円				
交付金事業の概要		<p>高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料4ヶ月分。          予防接種法の規定に基づいて実施する高齢者インフルエンザ予防接種事業においては、市が予防接種業務委託医療機関へ委託料を支払う形で高齢者の被接種者負担金の一部を補助し、接種率の向上と安定した事業の実施に取り組んでいます。          また、本事業は市民に広く認知され接種者数も増加傾向にある中、今後は高齢化の進行に伴う事業費の増加が見込まれ、継続的に安定して事業を実施する財源の確保が求められます。          ついては、本交付金の充当により安定的な事業実施を図り、高齢者の感染症り患、まん延を予防することで健康的な市民生活を確保します。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策：          柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度）          第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～          第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ          1 心と体の健康づくりを進める</p> <p>目標：高齢者インフルエンザ予防接種率 60%（令和2年度）</p>				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		高齢者インフルエンザ予防接種率60%	予防接種者数 ÷65歳以上人 □×100	成果実績	%	66.0
				目標値	%	60.0
				達成度	%	110.0%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>本交付金の活用により、高齢者インフルエンザ予防接種を安定して実施することができました。          令和2年度は新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延を受け、感染症予防の気運が高まり、大幅に接種者数が増加したことで予防接種率は66.0%と目標を超えた成果となりました。予防接種に加えて手洗いやマスク着用など感染症対策が万全に行われたこともあり、重篤な症状になりやすい高齢者のインフルエンザり患、まん延を防止し、健康的な市民生活を確保することができたと評価します。          今後も、関係機関と連携し安定した予防接種事業の実施に取り組み、感染症対策による健康被害を最小限に留め、高齢者の健康保持を目指していきます。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	高齢者インフルエンザ予防接種数（広域的予防接種（新潟県医師会）及び予診のみ含む）	活動実績		回	16,141	16,442	18,466
		活動見込		回	18,280	16,788	16,765
		達成度		%	88.3%	97.9%	110.1%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	57,784,699	61,052,774	66,680,602	平成28～令和2年度総事業費 241,708,728			
交付金充当額	50,000,000	45,000,000	45,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	50,000,000	45,000,000	45,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
高齢者インフルエンザ予防接種業務委託		随意契約		柏崎・刈羽管内医療機関42者		66,680,602	
交付金事業の担当課室		福祉保健部健康推進課					
交付金事業の評価課室		福祉保健部健康推進課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	除雪車整備事業	柏崎市	40,590,000	30,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中鯖石保育園整備事業	柏崎市	221,982,517	210,000,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	除雪車整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市一円（市道柏崎7-4号線ほか）			
交付金事業の概要		除雪ドーザ8t級1台、草刈り兼用ロータリ除雪車1.3m級1台の更新。 生活に身近な安全を確保し、安定した道路除雪体制を構築するため、本交付金を活用し、老朽化したロータリ除雪車、除雪ドーザ等の除雪機械の更新を行い、道路除雪能力の向上に努めます。また、冬期間以外は草刈り機能を有した維持管理車両として、市道の路肩や法面の草刈りを実施し、道路交通の安全確保を図ります。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる 2 生活に身近な安全を確保する 施策の目標指標： 除雪機械の更新台数（累計）現在値 50台（平成27年度） → 目標値 78台（令和3年度） 目標値： 劣化や老朽化に起因する故障や除雪作業効率の低下による、降雪時の不定期な通行止め件数0件			
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度 令和2年度	
事業期間の設定理由		—			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和2年度
		劣化や老朽化に起因する故障や除雪作業効率の低下による、降雪時の不定期な通行止め件数0件	劣化や老朽化に起因する故障や除雪作業効率の低下による、降雪時の不定期な通行止めの件数	成果実績	件 0
				目標値	件 0
		達成度	% 100.0%		
交付金事業の成果目標及び成果実績		評価年度の設定理由			
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施			
		交付金事業の定性的な成果及び評価等			
		本交付金の活用により、老朽化した除雪ドーザ1台及び草刈り兼用ロータリ除雪車を更新し、道路除雪能力（作業効率）の向上が図られ、今冬期間以降の道路交通の更なる安全の確保を図ることができました。今後も老朽化した除雪機械の更新を行うことにより、劣化や老朽化に起因する故障や作業効率低下によって発生する除雪時の交通障害を無くし、市民生活に必須の冬期間道路交通の更なる安全の確保を図ります。			
		評価に係る第三者機関等の活用の有無			
		無			

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	除雪機械更新台数		活動実績	台	2	4	2
			活動見込	台	2	4	2
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	59,940,000	62,480,000	40,590,000	平成22～令和2年度総事業費 372,191,480			
交付金充当額	56,000,000	62,480,000	30,000,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	56,000,000	62,480,000	30,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
除雪ドーザ8t級		指名競争入札	吉祥天(株)		12,210,000		
小形除雪車1.3m級		指名競争入札	(株)星野自動車工業		28,380,000		
交付金事業の担当課室	都市整備部道路維持課						
交付金事業の評価課室	都市整備部道路維持課						

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中鯖石保育園整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市大字加納				
交付金事業の概要		<p>中鯖石保育園移転に係る鯖石小学校改修工事（建築本体、電気設備、機械設備：改修面積547.31㎡、増改築20.08㎡、物置新築9.31㎡）。</p> <p>中鯖石保育園の老朽化が進行していることから、鯖石小学校ランチルーム及び調理場を改修し、中鯖石保育園の移転を行います。将来にわたり安心して保育ができる施設環境を整備し、子どもを産み育てやすい健やかな環境をつくります。また、鯖石小学校との機能の複合化を進めることで、保小の連携強化が期待できます。</p> <p>さらに、改修工事により、近隣の南鯖石保育園との統合も可能となり、園児数の増加により、集団の中での園児の成長を支援する機能を十分に発揮することができるため、更なる保育の質の向上が望めます。</p>				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に係る主要政策・施策：                  柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度）                  第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～                  第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる                  3 安心して子育てができる環境を充実させる</p> <p>目標値：小学校施設の一部を保育園施設に改修し、子どもを産み育てやすい健やかな環境をつくる。                  施設改修後の園児数 35人</p>				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度		
事業期間の設定理由		—				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		施設改修後の園児数35人	施設改修後の入園児数	成果実績	36	
				目標値	35	
				達成度	102.9%	
		評価年度の設定理由				
		成果実績を測定し次第、評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、鯖石小学校の一部を改修して中鯖石保育園を移転整備することができました。地域の児童数減少や保育園の老朽化が進んでいく中で、鯖石小学校との機能の複合化を進めることができ、今後は保小の連携強化が期待できます。また、事業実施により中鯖石保育園と近隣の南鯖石保育園の統合を行い、園児数が増加したことで、成長に合わせたクラス分けを行えるなど適切な保育環境のもと、集団の中で園児の成長を支援する機能を十分に発揮することが可能となったことから保育の質の向上が図られたものと評価します。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	
	工事進捗率	活動実績	%	100	
		活動見込	%	100	
		達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度			備考	
総事業費	221,982,517				
交付金充当額	210,000,000				
うち文部科学省分	0				
うち経済産業省分	210,000,000				
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	(仮称) 鯖石保育園移転その他改修(建築本体)工事	制限付一般競争入札	(株)植木組柏崎支店	145,869,900 (うち保育園分141,337,559)	
	(仮称) 鯖石保育園移転その他改修(電気設備)工事	制限付一般競争入札	柏崎電工(株)	36,803,800 (うち保育園分31,653,598)	
	(仮称) 鯖石保育園移転その他改修(機械設備)工事	制限付一般競争入札	(株)柏崎設備工業	49,071,000 (うち保育園分48,991,360)	
交付金事業の担当課室	子ども未来部保育課				
交付金事業の評価課室	子ども未来部保育課				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館空調整備事業	柏崎市	4,125,000	3,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宝田北斗町線整備事業	柏崎市	25,623,400	15,000,000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	白竜公園整備事業	柏崎市	53,402,800	45,000,000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	白竜公園テニスコート整備事業	柏崎市	164,533,600	110,000,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館空調整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市学校町				
交付金事業の概要		市立図書館空調設備の入替工事設計委託。 耐用年数を経過し老朽化が進んでいる空調設備の入替工事を行い、故障に起因する利用者の快適性の低下や所蔵資料の劣化を防ぐとともに、市民の生涯学習の拠点として環境を整備し、学習機会の充実を図るため今年度は本交付金を活用して入替工事設計委託を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ 1 学びの機会を充実させる  目標値：年間入館者数 375,000人				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		令和3年度の工事完了を予定しているため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		年間入館者数 375,000人	年間入館者数	成果実績	人	223,655
				目標値	人	375,000
				達成度	%	59.6%
		評価年度の設定理由				
		成果実績を測定し次第、評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
令和2年度は、本交付金の活用により空調設備入替工事に係る委託設計を行いました。入替工事に向けた設計を確定させたことにより、令和3年度の円滑な工事実施につながるものと評価します。今後、空調設備の入替工事を実施し、適切な施設維持を行うことで利用者にとって快適な施設環境を提供することを目指します。また、市民に身近な生涯学習の拠点施設として継続的かつ安定的な図書館運営を可能とし、更なる利用促進や学習機会の充実を図ります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度
	事業進捗率	活動実績	%	1	
		活動見込	%	1	99
		達成度	%	100.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	4,125,000				
交付金充当額	3,000,000				
うち文部科学省分	0				
うち経済産業省分	3,000,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
図書館空調設備改修工事設計業務委託	指名競争入札	(有) 細貝備研	4,125,000		
交付金事業の担当課室	教育委員会図書館				
交付金事業の評価課室	教育委員会図書館				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宝田北斗町線整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市宝田、美徳田、東柳田				
交付金事業の概要		都市計画道路宝田北斗町線の道路新設工事（用地幅杭設置測量 L=0.66km、機械ボーリング N=2箇所、軟弱地盤解析 N=1業務、道路詳細設計 N=1業務） 柏崎市街地の交通渋滞の緩和等を目的に、国道8号柏崎バイパスを中心とした幹線道路ネットワークの整備が進められています。中心市街地と国道8号柏崎バイパスを繋ぐ重要な路線である本路線を、国道8号柏崎バイパスの供用開始に合わせ整備します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる 1 社会基盤を機能的に整備する  目標値：都市計画道路の改良率 70.4% （平成31年3月現在：66.5%）				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		令和7年度の完成を予定しているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		都市計画道路の改良率 70.4%	改良延長÷全延長	成果実績	%	
				目標値	%	70.4
				達成度	%	-
		評価年度の設定理由				
		成果実績を測定し次第、評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用により都市計画道路新設工事に向けた地質調査や道路詳細設計などを実施することができました。次年度は今年度行った設計等を受けて用地測量などに着手します。引き続き、計画的な事業実施を行うことで、国道8号柏崎バイパスの供用開始に合わせた整備により交通渋滞の緩和と道路ネットワークの強化を図ることを目指します。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	事業進捗率		活動実績	%	4.2		
			活動見込	%	4.2	28.3	53.0
			達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
総事業費		25,623,400					
交付金充当額		15,000,000					
うち文部科学省分		0					
うち経済産業省分		15,000,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
測量調査設計		指名競争入札		(株)キタック		25,623,400	
交付金事業の担当課室		都市整備部都市計画課					
交付金事業の評価課室		都市整備部都市計画課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	白竜公園整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市四谷一丁目		
交付金事業の概要		白竜公園の駐車場整備及び老朽化施設の更新工事（広場整備 A=1,720m <sup>2</sup> ）。地域住民や公園利用者の利便性の向上と安全の確保を図るため、駐車場28台分を増設するとともに、老朽化したスポーツ施設の更新を行います。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる 3 良好な生活を支える環境を守る  目標：再整備が必要な都市公園1箇所の整備		
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度
事業期間の設定理由		-		
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	再整備が必要な都市公園1箇所の整備	再整備が必要な都市公園箇所数	成果実績	1
			目標値	1
			達成度	100%
	評価年度の設定理由			
	成果実績を測定し次第、評価を実施。			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
本交付金を活用したことで白竜公園の駐車場28台分の増設と老朽化したスポーツ施設の更新を行うことができました。今回の駐車場増設により計47台分に駐車容量が拡大できたため、これまで課題となっていた駐車場不足が解消されました。また、老朽化施設の改修で安全で快適な公園整備を実現し、更なる都市公園利用者の増加が期待されます。公園の再整備により、快適で潤いのある公園環境を提供することが可能となり、地域住民と公園利用者の利便性向上が図れることになったと評価します。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	
	公園整備面積		活動実績	m <sup>2</sup>	1,720.0
			活動見込	m <sup>2</sup>	1,720.0
			達成度	%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度				備考
総事業費	53,402,800				
交付金充当額	45,000,000				
うち文部科学省分	0				
うち経済産業省分	45,000,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
公園再整備工事		制限付き一般競争入札	(株)阿部建設		53,402,800
交付金事業の担当課室		都市整備部都市計画課			
交付金事業の評価課室		都市整備部都市計画課			

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	白竜公園テニスコート整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市四谷一丁目				
交付金事業の概要		テニスコート人工芝張替え（N=6面）及びナイター照明LED化（N=48台（うち対象外N=8台））老朽化した人工芝（全6コート）の張替え、ナイター照明（LED化）の改修を行い、老朽化に起因するケガの防止を図るとともに、競技環境の改善により市民の運動意欲の促進、利便性の向上を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ 1 スポーツによる地域づくりや生きがいを進める  目標値：白竜公園テニスコート年間利用人数 12,300人				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由		—				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		年間利用者数 12,300人	年間利用者数	成果実績	人	2,983
				目標値	人	12,300
				達成度	%	24.3%
		評価年度の設定理由				
		成果実績を測定し次第、評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用により、人工芝の張替えとナイター照明LED化を実施することができました。老朽化した人工芝では、つまづきや転倒などの恐れがあり利用者の安全を十分に確保することができずにいましたが、張替えによりケガの防止につながり安全な施設環境を提供できます。照明設備は設置から25年が経過していたため、維持管理が問題となっていました。LED改修により適切な照度の確保や今後の維持管理費の軽減につながります。 今年度のテニスコート利用者数は、新型コロナウイルス感染症対策の影響や工事開始が8月で施設利用の繁忙期に利用できなかったことから減少となりましたが、今後は利用者の安全の確保と利便性の向上を通じて、本市が目指すスポーツ活動による地域づくり、健康づくり、生きがいを進める活動の場となることを期待されます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	
	工事進捗率	活動実績	%	75		
		活動見込	%	75	25	
		達成度	%	100.0%	0.0%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度			備考	
総事業費	164,533,600					
交付金充当額	110,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	110,000,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	白竜公園テニスコート改修工事	制限付き一般競争入札	株式会社植木組柏崎支店	93,250,300		
	白竜公園テニスコート電気設備改修工事	制限付き一般競争入札	株式会社英電社	71,283,300		
交付金事業の担当課室	教育委員会スポーツ振興課					
交付金事業の評価課室	教育委員会スポーツ振興課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設維持補修事業基金造成事業	柏崎市	45,706,000	45,706,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設維持補修事業基金造成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市一円				
交付金事業の概要		<p>柏崎市内の側溝補修及び舗装補修工事による市道維持補修等に係る基金造成。 市内全域の生活道路として利用する沿線住民の安全性、利便性及び快適性を高めるため、老朽化の進んだ道路側溝を更新し、吸出しによる路面陥没の防止、排水不良による水溜りの解消を図ります。また、傷んだ舗装を補修することにより、道路交通の安全性の確保を図ります。そのための財源として本交付金を活用し、令和3年度以降着手事業に係る基金造成を行います。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる 1 社会基盤を機能的に整備する</p> <p>目標：生活道路として利用する沿線住民の安全性、利便性及び快適性を高める</p>				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度
		生活道路として利用する沿線住民の安全性、利便性及び快適性を高める	—	成果実績	件	—
				目標値	件	—
				達成度	%	—
評価年度の設定理由						
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金を活用し、公共用施設の維持補修に必要な基金を造成することができました。今後は本基金を有効活用して必要な市道補修を継続的に行い、良好な施設環境を維持することで、生活道路として利用する沿線住民の安全性、利便性及び快適性を高めることが期待されます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成26年度	令和元年度	令和2年度
	基金造成額	活動実績	円	67,000,000	55,320,000	45,706,000
		活動見込	円	67,000,000	55,320,000	45,706,000
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成26年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	67,000,000	55,320,000	45,706,000	平成19～令和2年度総事業費 1,568,226,000		
交付金充当額	67,000,000	55,320,000	45,706,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	67,000,000	55,320,000	45,706,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		-		45,706,000
交付金事業の担当課室		総合企画部電源エネルギー戦略室				
交付金事業の評価課室		総合企画部電源エネルギー戦略室				